

公共的課題解決を後押しする参加型手法に関するオンラインプラットフォームの展開

石田 聖¹

¹熊本大学大学院先端機構 特任助教

本稿は公共的な課題解決を目指す参加型ガバナンスやその実践手法の情報データベースとして、理論研究や実践をサポートする可能性を秘めたオンラインプラットフォームの展開を解説する。こうしたオンライン上のプラットフォームは、近年の急速なインターネットやデジタル技術の発展を背景としながら、熟議や協働を通じた市民参加へのニーズの高まりに応答しつつ、誰もがアクセス可能な参加型手法及び実践事例のデータベース構築を目指そうとしている。事例として、わが国で展開されている「でこなび」、と海外の事例として「Participedia」の概要を紹介している。

1. はじめに

21世紀に突入し、インターネットとデジタル技術の劇的な進化と驚異的な速度での普及によって、歴史上類をみないほどにリアルタイムで世界をつなぐ情報ネットワークが登場してきた。それらは今日、国境を越えて新しいグローバルな社会・生活基盤を形成しつつある。近年では、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末の急速な普及とインターネット環境の改善によって、新たな地域課題の発見や解決に向けたオンラインプラットフォームが登場しつつある。こうしたプラットフォームは個人レベルでの社会・政治参加を後押しし、個人が容易に世界中の情報やコンテンツにアクセスするだけではなく、自らが発信主体としてそれらを発信することも容易になっている。

そうした中、世界各地での新しい参加型手法及び参加型ガバナンス形態の急速な発展に対応し、その情報収集と共有を図ることを目的としたオープンソース型のオンラインプラットフォームが海外、そしてわが国においても形成されつつある。こうしたプラットフォームは近年、地域課題の発見やその解決を推進する参加型ガバナンスを後押ししている。参加型ガバナンスの実践は、市民議会（カナダ・ブリティッシュコロンビア州）、参加型予算制度（ブラジル・ポルトアレグレ）、テクノロジーアセスメント（デンマーク）など、その試みは多様である（Fung & Wright 2003）。

本稿では、対象事例そのものが発展途上段階であるが、参加型手法のオンラインプラットフォームは、参加・熟議型の政策形成やガバナンスの実践手法に関するオープンソース、定性的・定量的なデータのリポジトリとして研究者や実践者にとって有益なツールとして機能することが期待されている。本稿で、筆者は近年世界各地で広がりを見せている参加型政策形成手法の実践や成果のデータベースとして機能するオンラインプラットフォームに関して、国内外の事例を検討する。

2. 背景

過去数十年にわたって、政党、議会、行政機関など、様々な政治的な仕組みが社会の急速な変化に対して機能不全に陥っている。社会の安定は政治制度が正しく機能しているか否かに依拠するが、こうした制度は広く社会からの要請に応答する形で、実行可能な公共的選択と事業を結びつけ、社会的な紛争を管理し、正当性ある意思決定を行う必要がある。しかしながら、現代では環境、医療・福祉、経済、教育など様々な分野で、調整を担ってきた既存の制度の対応可能なキャパシティを超えた社会的、政治的、経済的、技術的なニーズが高まり続けている。また現代社会の政治経済システムが非常に複雑な構造をしているため、より良い決定を行うためには、より質の高い情報、そして問題に適切に対応するために、様々なアクター間での連携や協働が求められるようになっている。

同時に、政治力・経済力を持った人々、専門家集団のような知識や能力を有する人々の間で決定を行う権限や能力が分散している状況にある。政府が自らの管轄領域に対して公式の権限を保持していたとしても、政府の政策決定及びその実施は、実際には国または地方行政機関の一部門によって担われている。加えて、従来の政府構造がグローバル化の進展により引き起こされる経済問題、環境問題といった様々な領域横断的な問題の解決に対してミスマッチの状況が存在している。

こうした社会の高度化・複雑化に備えて、従来の政府構造を転換していく必要があることは以前より語られており、選挙による正当性の獲得がかつてのように賛同を得られていないのはたしかである。議会の代表者を選び、そして最終的な統治につながる選挙政治に対する信頼は低下し、仮に代表者たちが公正な競争による選挙に当選したとしても統治の正当性の欠如に直面している（Warren 2009）。

多くの国や地域で伝統的な政治制度がその信頼を失い、人々の支持を受けた形での正当性の担保が困難に直面しているが、選挙という標準的な民主主義制度は置換されることはない。それにも関わらず、選挙システムは有志以来多くの国々に広がる制度となってきた。新たな政治的要求の波が発生するまでは、こうした選挙システムは民意を反映するための標準的な手法であったが、近年では、選挙に基づく代表民主制に置き換わるほどではないものの、これを補完し、より深化させる実験的プロセスを伴って民意の反映を試みる動きがある。

この実験的プロセスには、数多くの新たな手法が存在しているが、それらは一定の共通する特徴を有しており、政府決定に対する抵抗や反対運動とは異なり、「市民参加(citizen participation)」という言葉を想起させる傾向がある（Warren 2009）。これらはその制度設計において、参加者の無作為抽出、ファシリテーション、熟議、その他新しいコミュニケーション技術といった要素を含むものが多いが、こうした参加型手法のもう一つの特性は、関心ある人々や参加者が持っている知識を尊重することである。時として、このような参加型のプロセスは通常の政治的プロセスの中ではほとんど声が反映されることのない人々の意見に耳を傾ける機会の提供を試みている。

こうした新しい参加型手法を通じた参加型ガバナンスのプロセスは、北米、欧州、日本、オーストラリア、ニュージーランドといった国や地域で成熟しつつあるが、これらの地域に限定されるものではない。近年では、ブラジル、インド、東欧、一部のアフリカ諸国やアジア諸国においても数多くの参加型手法が確認できる。中国、シンガポール、ベトナム、

マレーシアといった比較的集権的な国々においても実験的な試みが存在している。

今日、比較的権威主義・中央主権的体制の強いとされる中国、東南アジア地域、そして選挙制度による民主政治が成熟している欧州や北米はじめ、様々な国と地域のあらゆる政府形態において、数多くの参加型手法の実践が蓄積されている (Fung & Warren 2011)。無論、こうした参加型手法はそれぞれに強みと弱みがある。参加者の代表性の多寡、アジェンダや議論が熟議的なものであるか、プロセスがオープンであるか否かといった点で程度の差も存在している。また、こうした参加型手法は反対派の取り込み (co-opting) から、将来の問題に対して十分な情報提供を行った上で市民を巻き込み、政策形成に反映させるなど、様々な成果をもたらす可能性がある。

Fung and Warren (2011) は、参加型手法は情報を共有し、成果を生み出し、決定の正当性を高めると同時に、参加を通じた人々の課題に対する理解や学習を促進する可能性がある」と指摘している。一方で、こうした参加型手法の構築・実施には時間とお金がかかり、参加の規模も限定されるため、参加者の間に疎外感や不満を生み出す可能性や、非専門家である市民の参加によって、専門家や行政職員による政策形成よりも合理的ではない結果が生まれてくる可能性がある (ムフ 2006)。こちらも重要な論点であるが、それらを詳細に論じるのは本稿の主たる目的ではないため、ここでは上記の論点に関しては多くの論争があるという認識にとどめておきたい。

3. 技術的要因

国内外で実践されている参加型手法は、そのバラエティ、数、規模からして、様々なものが存在している。様々なアクターがかかわる参加型手法の実践を第一段階と考えるのであれば、本稿で取り上げる参加型手法のオンラインプラットフォームは第二の展開にあたる。それは新しい情報コミュニケーション技術が可能にした基盤の上に展開されている。

ここ20年ほどの間で、インターネットをはじめとする情報通信技術は、製品、サービス、そして知識生産を行うための協働作業の形態を劇的に変化させている。技術的には、こうした協働型の情報生産は、フィンランド人のソフトウェアエンジニアである Linus Torvalds によって開発されたコンピュータのオペレーションシステムである LINUX によって具体化されてきた。LINUX は以下の 3 つの点で、それまでのソフトウェア開発とは一線を画している。

第一に、LINUX のプログラムソースコードを書き込む作業は、企業に雇用されている専門的なソフトウェア技術者だけではなく、その多くがボランティアのプログラマーによって提供されてきたという点がある。第二に、データの重複を減らすことで効率性を追求するのではなく、LINUX におけるプログラムにおいては、(最も効率的かつバグの少ない) プログラムを作成できる人を把握するという作業を行ってきたこと。第三に、プログラムが完璧でバグがない状態であることを確認する上で、オープンソースである LINUX は内部の開発者ではなく、外部の多数のボランティア集団からチェックを受けてきたということである (レイモンド 2010)。

LINUX は著作権制限の緩和、あるいは存在しないことにより広く一般大衆に利用可能なものとする Open Source Software (OSS) の代表格であり、インターネットを介してソースコードが公開され、それを見た全世界のユーザーが自発的に改良作業に参加し、そ

の改良されたソースコードを公開するという仕組みを繰り返すことで、その完成度が高められていったのである。こうした点は、後述する事例のようにユーザーが事例や参加型手法に関する情報提供や記事編集を行うという点で共通している。もちろん、ここで例に挙げたLINUXは、今日膨大な数が存在しているオープンソースの一つに過ぎない。

オープンソースそれ自体が多数のアクターによる協働の成果の一つであると考えれば、多様なアクターが一定の集合知の形成に対して、人々が自発的に自分たちの情報・知識提供に貢献することを可能にするアプローチは、とくにオンライン上では多くの場で花開いている。例えば、こうしたプロジェクトの中で、世界最大規模のものがオンライン百科辞典であるWikipediaであろう。このオンライン上での協働により作成された百科事典は、2012年2月27日時点で、全言語版合計の記事数が1,780万件を超えている（日本語版は73万件以上存在する）。

前述したように、インターネットを取り巻く世界においては技術革新が急速に進み、世界規模のネットワークとして機能しているのは、オープンソースの展開に見られるように、主体的に関心を持った人々が自由に参加し、使いながら改良していくという側面を持っている。こうしたオンライン技術はクラウドソーシング（不特定多数の“群集”（crowd：クラウド）にアウトソーシングすること）され、様々な公共的な課題に対応するために活用されるようになっていくのである。

例えば、ケニアで展開されている「ウシャヒディ（Ushahidi）」¹⁾は、公共的な課題解決のためにオンラインプラットフォームを活用した好事例の一つである。スワヒリ語で「証言」「目撃者」という意味を持つウシャヒディは、女性弁護士でプログラマーのOry Okolloh氏の呼びかけから生まれた非営利のソフトウェア開発プログラムである。これは2007年末のケニア大統領選挙後に起きた不正疑惑（ケニア危機）に対し国内で暴動が多発し、報道規制が敷かれる中、Okolloh氏が現地での暴力事件の状況をブログに掲載し、どの地域でどのような暴力事件が発生したか、被害状況等に関してブログ上で更新を続けていたのをきっかけにしている。

すぐに一人での情報更新が追いつかなくなり、情報管理が困難になった際にOkolloh氏がブログに助けを求めたところ、二人のエンジニアが支援に立ち上がり、72時間以内で情報をメールやテキストメッセージでグーグルマップ上に表示するウェブサイトを開始したのが始まりとなっている²⁾。このウェブサイトではEメール、携帯電話で寄せられた現場情報に位置情報を添えて、一つのサイトに掲載されるというサービスという形をとった。それにより、緊急時には入手困難な事件勃発箇所、救助に必要な場所等の情報が、数多くの現場の被害者やボランティアから寄せられることで、時系列、地域ごとに情報が整理され、一覧での可視化を可能にしたのである。オンラインプラットフォームとしてのウシャヒディの成功は過去に前例のないものであり、ケニア国内だけでも約45,000人のユーザーを獲得した。また、その成果として、同サイトに集約された情報から、国際的なメディアがケニアの選挙後の暴動を十分に報道していなかったことも明らかになっていった。

注目されるのは、ウシャヒディは後にオープンソースとして公開され、世界各地で公共的な目的で利用されるようになった点である。例えば、選挙活動の監視を行うオンラインプラットフォームとして、リベリア（2011）、ブラジル（2010）インド（2010）、メキシコ（2009）、フィリピン（2009）など様々な国々へと広がっていった。

ウシャヒディの経験と教訓から派生的プロジェクトとして、スワヒリ語で「選挙」を意味する「ウチャグジ (Uchaguzi)」³⁾なども生まれ、選挙における不正防止に向けて選挙管理委員会と市民組織とのパートナーシップ強化に一役買っている。さらには、中東ガザ地区の武力紛争の状況把握、ワシントンDCでの大雪の除雪作業等に至るまで、同様のアプローチが数多くの危機や災害の際に利用されるようになった。

こうしたオープンな技術を用いた協働の場はこれまで一般的ではなかったが、例えば Google Flu Trendsは人々が使用している検索語（例えば「熱」や「体の痛み」）に基づいてインフルエンザの感染率を世界規模で予測するサービスであり、29カ国で実施されている大量の検索を解析している⁴⁾。Google側はウェブサイトが受けた検索リクエストに基づいて感染を予測してアルゴリズムを作成している。

また近年では、「シチズン・サイエンス (citizen science)」の取り組みなども注目を集めている。これは非専門家である市民やアマチュア研究者によって、科学的なデータの一部あるいは全部を補完する科学研究を指すとされている。例えば、統計情報の収集や分析、自然現象の観察などで活用されている。例えば、「Galaxy Zoo (銀河動物園計画)」⁵⁾と呼ばれるウェブサイトは、宇宙・銀河のイメージ分類を目的としたオンライン天文学プロジェクトであり、25万人以上の参加者によって5,000万件以上のカテゴリーが作成されている。同様に、鳥類学も同じようにシチズン・サイエンスのプロジェクトにより恩恵を受けており、北米の鳥類個体群の生息状態を観測するオーデュボン協会の「Christmas Bird Count」⁶⁾は、当初、27名の科学者からスタートしたが、現在では鳥類の生息数と移動に関して、より正確な情報を把握するために、アマチュアのバードウォッチャーを含め年間6万人が参加するプロジェクトにまで発展した。

上記の事例は、新しい情報技術によって、対象に対して把握できる知識の範囲が幅広く、知識・情報提供の貢献に対する技術的な障壁が相対的に低い分野において、広範囲かつ大規模にわたって協働での情報構築を可能にしている。ここに挙げた事例だけではなく、多くの社会的・政治的事象がこのような技術主導型のオンラインプラットフォームにより補完される可能性を有している。

4. でこなび

次に、わが国における参加型手法のオンラインポータルサイトである「でこなび」を紹介したい。新しい技術や制度を社会に導入が社会に与える影響を予測することで、問題を未然に防いだり、より導入の効果を高めることが期待される。影響予測や予測に基づく意思決定は、市民や専門家を含む様々な立場の人々が参加・協働することで、より多くの意見や情報が獲得され、吟味されたものになる。環境問題、エネルギー問題、食品安全問題など、科学技術が関連する現代社会の問題に適切に対処し、解決していくためには、専門家、行政職員、政策決定者や市民など、多様な主体がかかわるコミュニケーションの場が求められている。

このような考え方に基づき、不特定多数の人がかかわる問題について、一般市民を含む多くの人々が影響予測や意思決定に参加する市民参加の手法（参加型手法）が実践されつつある。そのような中で、参加型手法を実際に使ってみたいという人たちのニーズに対応する目的で「でこなび」は作られている。

「でこなび」は、参加・熟議型対話手法とその実践例を集めた「手法ライブラリ（データベース）」として作られたもので、コンテンツをインターネット上で公開することで、誰もが利用可能なものとし、2011年に参加型手法と実践事例のデータベース『でこなび』としてスタートしている。2014年12月現在、22手法と43事例が公開されている。

2015年1月現在、「でこなび」は市民参加型手法の実践事例をユーザーが条件指定して検索できるシステムを採用している（複数項目の同時選択も可能）。検索条件は、①分野（情報通信、製造技術、ナノ・材料、環境、エネルギー、社会基盤、ライフ、フロンティア、その他）、②開催場所（北海道、東北、北信越、関東、東海、関西、中国・四国、九州・沖縄、国外）、③開催年（2010年代、2000年代、1990年代、1980年代、1979年以前）、④イベント期間（数時間、一日、数週間、それ以上）、⑤予算額（1000万円以上、100～1000万円、100万円以下）という具合に時間や予算面などのコストも考慮に入れた上での検索が可能となっている。また新しい実践事例を随時増やしていけるように、ユーザーがウェブサイト上の送信フォームを利用して実施内容を入力できる（その後、送信されたデータを管理者が内容を確認した上で登録する）⁷⁾。

よく知られた具体例として、2011年の福島原発事故後のわが国のエネルギー・環境政策の見直しに伴い、2012年に実施された「討論型世論調査」を参加型手法として用いた「エネルギー・環境の選択肢に関する国民的議論（討論型世論調査）」を検索すると、全体スケジュール、討論フォーラムのスケジュール、目的、参加者とその選定方法、実施体制、開催費用（資金源）、参考文献、関連リンク（報告書や参考資料など）が表示される⁸⁾。

でこなび利用の手引き書を解説している山内（2013）は、こうした参加型手法が今後も継続し、規模も国レベルだけではなく地域レベルに広がっていく可能性を指摘しつつ、一方で課題として、参加型手法の実践の担い手の支援の重要性を強調している。冒頭にも指摘したように、わが国でもこのような参加・熟議を志向する政策形成の実践が蓄積されつつあるものの、まだまだ社会実験的に展開されているに過ぎず、参加型手法の実践や運営に関して熟練した人材はそれほど多くない。加えて、山内はわが国で展開される参加型手法を参照できる情報へのアクセスが容易ではなく、仮に情報にアクセスできたとしても、それが必ずしも自分の目的に合致した参照事例や参加型手法であるとは限らないことも指摘している。そうした背景から、実践者の裾野を広げ、各実践の質を高めるためにも、「でこなび」が過去に行われた実践例や参加手法を一覧化し、比較しながら閲覧できるデータベースを目指している。

5. Participedia

近年、世界各地で実践されている参加型ガバナンスの実践例や参加型手法をデータベース化する野心的なプロジェクトとしてParticipediaというオンラインプラットフォームが展開されている。Participediaの目的は、参加・熟議型の政策形成やガバナンスの実践経験に関するオープンソース、リアルタイム型の定性的・定量的データリポジトリとして、研究者及び実務家にとって有益なデータベースとして機能することにある。

Participediaの構想者でマサチューセッツ工科大学の民主主義研究者である Archon Fungは、「Participediaは、相対的に質の高い比較情報を作り出すため、クラウドソーシングや構造化された手法を通じて、大きなデータを構築する社会科学における最初の試み

である」と述べている (Fung & Warren 2009)。Fungによれば、Participediaは世界各地で進展しつつある様々な参加型ガバナンスや民主主義の革新 (democratic innovation) に関して、各事例の情報を収集するため (クラウドソーシングを通じて) データベースを構築する戦略をとっている。

当初は、参加型ガバナンスやその実践手法を研究する研究者や学生の知識を統合するための知識管理ツールとして構想されていた。構想当時は、大きく二つの目的を有していた。第一に、参加型の政治やガバナンスに関する百科事典を提供することである。

これは参加型政策形成の事例に関する論文・資料、参加型ガバナンスの実践手法、実施主体に関する情報によって構成されるもので、収集されたデータの大半はオープンソース化されている。加えてインターネット上の百科事典では世界最大規模を誇るWikipediaのように、ユーザー自身が情報の追加・編集に貢献できるという特徴を持っている。データ収集の対象となる論文や資料、研究者、大学院生、実務家、その他参加型手法に関わる事例やプロセスに関して何らかの知識を提供できる人物であれば、誰でもParticipediaのコンテンツ作成に貢献できるものとなっている。

第二の目的として、どのような参加型手法がより民主主義的な正当性、政府の効率性や応答性を高め、市民のシチズンシップを高めることができるかといった問いに対して、有益な知識を作り出し、深化させることを目的としている。この第二の目的を達成するために、Participediaは各事例やプロセスの具体的な特徴、成功例だけではなく失敗例も把握することによってデータの集約を図っている。それにより、Participediaは多くの研究者及び実務家にとって、参加型手法のカタログ、あるいは比較分析を行うための新たなツールとして機能することが期待されている。

6. オンラインプラットフォームが対応するニーズとは何か？

オープンソース、クラウドソーシングといった新しい技術に基づく参加型ガバナンスの知識生産や情報共有をすることで、こうしたプラットフォームは参加型政策形成やその実践にかかわる基盤の提供を目的としている。もちろん我々はこれまでの選挙制度や議会システムといった制度を知っているが、一方で、こうした既存の決定制度を補完する参加の仕組みがどのようなものであるかについては十分に認識されていない状況がある。こうした新しい状況は公聴会やパブリックコメントといった形態で、主に第二次世界大戦後に登場してきたものである。とくに1990年代になると、市民参加型の政策形成の試みは、コンセンサス会議、市民陪審制、討論型世論調査、計画細胞、スタディサークル、参加型予算など、様々なアプローチが世界各地で展開されるようになってきた。最近の研究によれば、今日、少なくとも100~150程度の名称が付与された、あるいはブランド化された参加型手法が存在しているといわれている (Involve 2010; Civicus 2010)。

しかしながら、これらの新しい参加型手法はそれぞれ解決すべき課題の特性や導入されている国や地域の文脈によって、その特徴や方法論は異なっており、一般的な特徴がとらえにくい。ある意味では、研究者や実務家が直面する課題は、こうした参加型手法のバリエーションの豊富さに起因しているといえる。実際に、今日世界各地で展開されている民主主義の革新や参加型手法は、一つの研究チームが把握できるキャパシティを超えているという指摘もある (Fung & Warren 2011)。

本稿で紹介した「でこなび」や「Participedia」は、一定程度確立された参加型手法に関して、現時点で利用できる情報を広くオンライン上で公開することによって、研究者、実務家、あるいはこれから課題発見や解決に向けて実践したい一般市民をサポートするものである。参加型手法に関する豊富なデータベースを構築することで、研究者にとっても新たな参加型手法が登場した背景や現実社会に対するインパクトに関して、より具体的な実証的、規範的な観点から検証を行うことを可能にする。

残念ながら、まだ日本の事例はアップされていないが、本稿で紹介したParticipediaは参加型手法のオンラインプラットフォームとして、比較的研究や実践が盛んな欧米諸国のみならず、アジアやアフリカなどグローバルなレベルでのデータベースの構築を志向している。実際にParticipediaに掲載されている参加型手法の事例はジオコーディング化（各種情報に対して関連する地理座標を付加すること）されており、ウェブサイトが各地の参加型手法をマッピングすることを可能にしている。もちろん、実践事例のマップを見ると地理的な偏りがあるものの、興味深いことにアフリカやラテンアメリカ諸国においても、一定数の参加型手法の経験が蓄積されているのがビジュアルで把握できる。市民参加の歴史が長い米国などでは、市民団体が参加型ガバナンスの実践においても主導的役割を果たしているが、インドやブラジルといった別の地域では政府や政党がリーダーシップを発揮しているケースも確認できる。

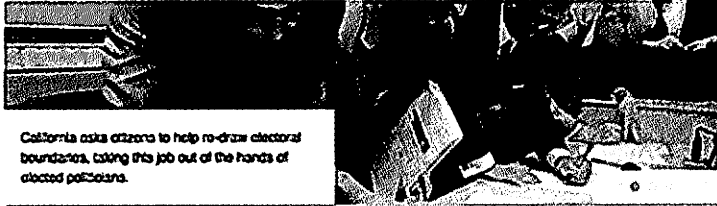
PARTICIPEDIA\

Strengthen democracy
through shared knowledge

about	cases	methods	organizations	create content	research	users	news	help
-------	-------	---------	---------------	----------------	----------	-------	------	------

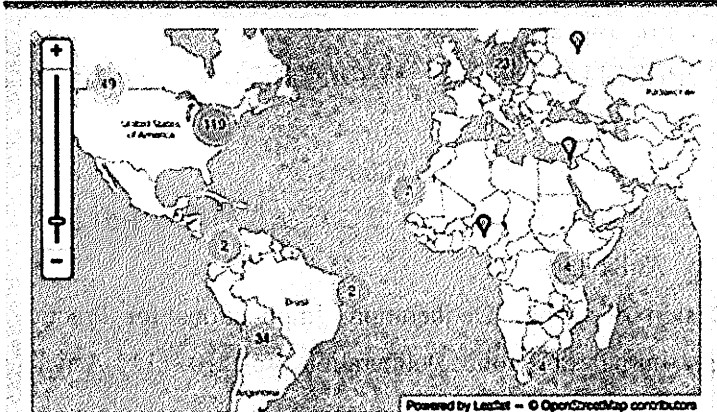
search

Featured Case: California Citizen's Redistricting Commission



>Welcome to Participedia!

This site belongs to you, the global community of democracy researchers, practitioners and interested citizens. Participedia's strategy is simple: crowd-source data on democratic innovations from around the world from contributors like you and then aggregate this into an open, public database that continually updates with new contributions. We hope that you will be part of this endeavor, through either contributing content or sharing your analysis of the data found on this site. Please visit our help page to learn how you can contribute to – and benefit from – Participedia's growing collection of resources.



Powered by Leaflet - © OpenStreetMap contributors

News

newsletter sign up

**Nominations Open for
IOPD Award for "Best
Practice in Citizen
Participation"**

The International Observatory on Participatory Democracy has extended the deadline for nominations to receive the IOPD Distinction Best Practice in Citizen Participation to December 16, 2014. The award recognizes innovative work sponsored by local governments.

Read More

**University of Bremen
Graduate Students Use
Teamwork to Contribute
Translations and New
Content to Participedia**
Graduate students from Canada,
Germany, Mexico, Russia,
Singapore, Turkey, the United
Kingdom, and the United States
use teamwork to learn about
democratize innovations and
contribute content to Participedia.
Read more

Read More

Featured Video

Finalists for the Reinhard Mohn Prize 2011: Recko Participatory Budgeting



出典) Participedia: <http://www.participedia.net>

7. おわりに

本稿では国内外で展開されている参加型手法のオンラインプラットフォームについて紹介し、その展望や課題を概観した。わが国においても2000年代以降、専門家や研究者だけではなく、NPOや行政の現場においても参加型手法の普及はかなり進んできた。参加型手法の研究も実践を改善するための研究であったり、あるいは市民参加の持つ可能性を見て、欧米のコンテキストから、その経験や実践上の課題を教訓として日本に紹介するものが増えてきている。また今日では、「ワークショップ」や「パブリックコメント」といった参加型手法は、以前よりも耳にする機会は実際に経験する機会も増え、一般的になったが、より大きな社会的インパクトを実現するには、多様なアクターとの協働が重要である。本稿で紹介したようなオンラインプラットフォームの登場は、このような協働をローカル、そしてグローバルなレベルで組織し、従来よりも実践することを容易にする可能性を秘めている。もちろん、我々も変化の過渡期にあり、情報の民主化一つとっても過信は禁物であり、現段階では、オンラインプラットフォームによる集合知のパワーが社会や政策を変化させる枠組みを十分に確立したとはいえない。しかしながら、有権者としての市民一人

ひとりが、選挙での投票を通じて自らの意思を表明することも重要であるが、選挙のみに限定されず、継続的に国や地域の課題や政策に関心を持ち、関わっていくためのツールとして、オンラインプラットフォームの展開を今後も注視していきたい。

【参考文献】

- 1) Fung, A. and E. O. Wright “Thinking Empowered Participatory Governance” in A. Fung and E.O. Wright (eds.) *Deepening Democracy-Institutional Innovations in Empowered Participatory Governance*, London and New York: Verso Books, pp. 3-44, 2003
- 2) Warren, M. E. “Governance-Driven Democratization.” *Critical Policy Analysis* 3 (1), pp. 3-13, 2009
- 3) Fung, A. and M. E. Warren. *The Participedia Project: An Introduction*. *International Public Management Journal*, 14 (3), pp. 341-362, 2011
- 4) レイモンド・エリック, 山形浩主【翻訳】『伽藍とバザール』USP研究所, 2010
- 5) 桜井良, 小堀洋美, 関恵理華「市民科学の可能性と課題－市民調査団体への聞き取りから」, *人間と環境*40 (1), pp. 1-4, 2014
- 6) 吉田博一「日本におけるOPEN311の有用性と今後の展開について」, *経営情報学会*, pp. 96-99, 2013
- 7) ムフ・シャントル『民主主義の逆説』以文社, 2006
- 8) 山内保典「参加型手法ポータルサイトの構築：「でこなび」利用の手引き」, *コミュニケーションデザイン* 9, pp. 73-84, 2013
- 9) Manosevitch, Idit. “The Design of Online Deliberation: Implications for Practice”, *Theory and Democratic Citizenship, Journal of Public Deliberation* Vol. 10 (1), Article 9.

The Development of Online Platform of Participatory Process to Encourage Resolving Public Issues

Satoshi ISHIDA

Recently, an open source, participatory knowledge tool that responds to resolving public issues: the development of experiments in new form of participatory policymaking and governance around the world. These experiments are diverse and widespread. This paper focus on potential and challenges on an online platform of participatory process that can encourage us to resolve public issues. Variety of such online platform is both crowd-sourced and structured tool to be useful to scholars, practitioners, and civil society organization and to produce good quality, compatible information as an open-source, real-time, cumulative database about participatory and deliberative governance experiments.

-
- 1 <http://www.usahidi.com/>
 - 2 <http://en.wikipedia.org/wiki/Ushahidi>
 - 3 <http://uchaguzi.co.ke/>
 - 4 <http://www.google.org/flutrends/>
 - 5 <http://www.galaxyzoo.org>
 - 6 <http://birdsofnewengland.com/tag/christmas-bird-count/>
 - 7 (公開資料)「社会技術研究開発事業「科学技術と人間」研究開発領域 研究開発プログラム「科学技術と社会の相互作用」研究開発プロジェクト「市民と専門家の熟識と協働のための手法とインタフェース組織の開発」研究開発実施修了報告書」を参照。
 - 8 <http://decocis.net/navi/case/000488.php>